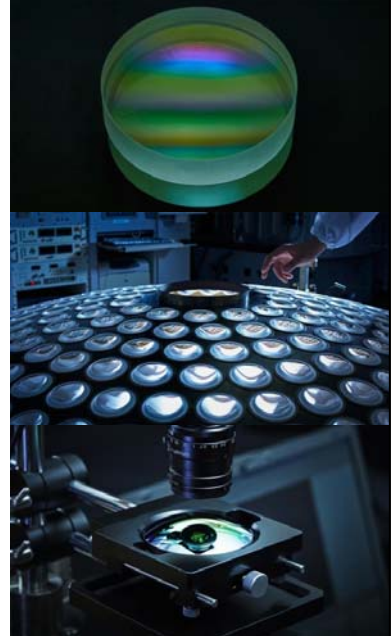


2019年12月期 決算説明会

2020年2月7日（金）
株式会社タムロン
（証券コード：7740）



目次

I. 総括・中期経営計画進捗

1. 2019年総括
2. 中期経営計画と進捗
 - ① 連結業績
 - ② 分野別動向

II. 2019年実績

1. 2019年通期実績
2. 営業利益変動要因
3. 2019年セグメント別通期実績
 - ① 写真関連事業
 - ② レンズ関連事業
 - ③ 特機関連事業

III. 2020年計画

1. 2020年通期計画
2. 2020年セグメント別通期計画
 - ① 写真関連事業
 - ② レンズ関連事業
 - ③ 特機関連事業
3. ESGへの取り組み

IV. 参考情報

1. 財政状況
2. 設備投資、減価償却費、研究開発費
3. キャッシュ・フロー
4. 配当金、主要経営指標
5. 為替影響

TAMRON

I . 総括・中期経営計画進捗

TAMRON

I - 1. 2019年 総括

【 経営環境 】

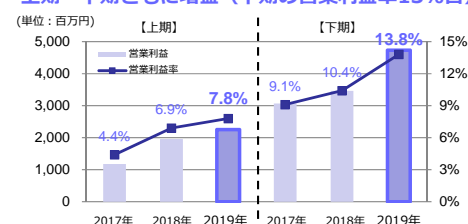
- 市場環境 : ・レンズ交換式カメラ ⇒ 前期比20%減
※数値は金額ベース (カメラ動向 → 一眼レフ: 前期比41%減、ミラーレス: 前期比4%増)
・交換レンズ ⇒ 前期比12%減
(レンズ動向 → APS-C: 前期比23%減、フルサイズ: 前期比6%減)
・コンパクトデジタルカメラ ⇒ 前期比18%減
・監視カメラ/車載カメラ ⇒ 成長が継続
- 為替動向 : ドル・ユーロともに円高 (特にユーロが8円円高)

【 当社業績 】

- 主要市場のデジタルカメラ市場が縮小するも**増収**
- **過去最高粗利率の達成**により利益率が大幅上昇
(営業・経常利益率10%台)
⇒3期連続の増収、2ケタ増益を達成
- 収益性の改善により**純利益は過去最高**
⇒**配当金も過去最高の年間68円 (8円増配)**を予定

【半期別 営業利益・利益率】

上期・下期ともに増益 (下期の営業利益率13%台)



TAMRON

・はじめに、2019年の総括と、中期経営計画への進捗状況についてご説明します。

・2019年の経営環境としては、デジタルカメラ市場では、レンズ交換式カメラ市場が前期比20%減、交換レンズが前期比12%減と、共に2ケタ減となりました。

・レンズ交換式カメラでは、引き続きミラーレスは増加しましたが、一眼レフが40%を超える大幅減少となったことが市場縮小の要因です。なおミラーレスへのシフトが進んだことで2019年の金額ベースではミラーレスが一眼レフを上回りました。

・交換レンズ市場もカメラ市場の影響で縮小となりましたが、ミラーレスでも高画質で高単価なフルサイズは好調なためフルサイズは前期比6%減に踏みとどまりました。

・なお、コンパクトタイプも前期比で18%の大幅減と市場縮小が継続しました。

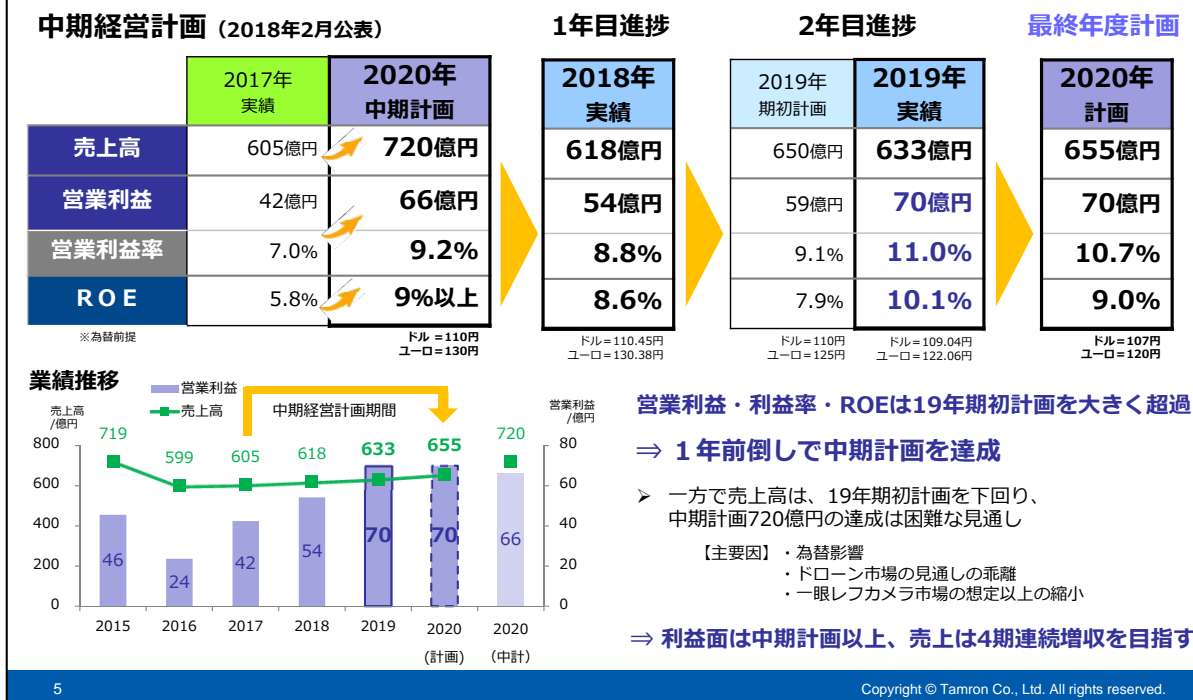
・一方で監視カメラや車載カメラ等の産業向けでは米中貿易摩擦の影響や中国市場での需要減等がみられたものの、成長が継続しました。

・そのような市場環境の中、当社では、レンズ関連事業は減収だったものの増益となり、主力の写真関連事業と特機関連事業で増収増益を達成することができました。

・利益面では原価低減の推進、自社ブランドの新製品比率の高まり等によって粗利率は3期連続で過去最高を更新する等、粗利益の大幅増益により営業利益が前期比で約30%増となるなど、3期連続で増収、かつ2ケタ増益を達成することができました。

・なお、収益性の改善を計画以上に進めることができたことで当期純利益は前期比20%以上の増益となり、過去最高額となりました。これに伴い期末配当金については8円増配の43円、年間配当金は68円と、過去最高の年間配当金を実施予定です。

I - 2. 中期経営計画と進捗 ①連結業績



・続いて、2020年を最終年とする中期経営計画に対する進捗をご説明します。

・2020年の中期計画は、2017年実績を起点として、売上高で100億円以上の増収となる720億円、営業利益は1.5倍以上となる66億円、そしてROE9%以上を掲げ、2年目である2019年は売上高650億円、営業利益59億円を目指してスタートしました。

・結果として2年目は、営業利益70億円、営業利益率11.0%、ROE10.1%と、利益面、ROEは期初計画を大きく上回り、中期計画を1年前倒しで達成することができました。

・中期計画では産業向けの売上拡大と、中核事業の写真関連事業での収益性改善を柱としていますが、この2年で中核事業の収益性改善を想定以上に進められました。

・一方で、売上高については期初計画に対して未達となり、中期計画に対しても前提為替レートからの大幅な円高進行、想定以上の一眼レフカメラ市場の落ち込み、そしてドローン市場の実績が見通しから大きく乖離したことから、中期計画の目標達成も困難な見通しとなりました。

・これらを踏まえ、中期計画の最終年となる2020年は、この2年の成果である写真関連の高収益体質を維持しつつ、もう一つの柱である産業向けの売上拡大として監視/FA分野で中期計画以上の売上高を目指し、更には収益性の大幅改善も図ることで、売上高655億円、営業利益70億円、営業利益率10.7%を掲げました。

・なお、この2020年の計画は、中期計画の前提レートに対してドルは3円、ユーロは10円の円高前提であり、中期計画の前提レートに置き換えると、営業利益77.6億円となります。

・2019年に対しても円高前提であり為替のマイナス影響を受けますが、利益面では2019年同様に中期計画以上の達成を目指し、4期連続増収営業増益の達成を目指していきます。

I - 2. 中期経営計画と進捗 ②分野別動向

＜分野別基本方針＞		＜2019年主な進捗＞
デジタルカメラ分野 (成熟市場)	大きな売上成長は前提とせず、収益性向上を最優先 (自社ブランドでの粗利率の向上、事業運営コストの効率化)	写真関連営業利益率 16年 8.6% ⇒ 19年 18.7%
監視/FA関連分野 (安定成長市場)	多様な開発体制とレンズユニット・モジュール両輪での事業体制確立 (競争力の維持・確保、産業向けでの裾野拡大)	・中国市場で増収転換 ・モジュールビジネスの事業拡大 (売上高10億円超へ)
重点分野 (高成長市場) ※ドローン/車載	積極的なリソース投入による事業規模拡大フェーズ (開発キャパ確保等による対応力強化) (要素技術開発・コスト対応にかかる研究開発・設備投資) ⇒各重点分野での地位確立	・車載は2ケタ増収継続 (30%超の増収) ・ドローンは環境変化も売上高10億円超を維持
新規分野	協業・M&A等も含めた新規事業候補の創出フェーズ ⇒2021年以降の本格的な売上成長実現を見据えた確実な仕込み	・医療関連は増収 ・新規案件での試作 TAMRON

・ここで、中期経営計画での分野別方針に基づいた2019年の主な進捗をご説明します。7ページには分野別の売上動向も掲載していますので、併せてご参照下さい。

・成熟期であるデジタルカメラ分野では中核事業として収益性向上を優先し、当社収益基盤を強固にすることを掲げています。

・進捗としては、写真関連事業の利益率は2018年で15%台へと大きく向上し、2019年は更に18%台まで向上しました。自社ブランドでの粗利率向上、経費抑制が図られており、方針通りに進捗し、全社の利益を牽引してくれていると評価しています。

・自社ブランドでは引き続き、ミラーレスシフトの市場環境を踏まえてミラーレス用のラインナップ拡充を更に加速させ売上高を確保すると共に、高収益体質の維持を図ります。

・安定成長市場である監視/FA等の分野では、レンズユニットの販売だけでなく、モジュールビジネスの本格立ち上げによる事業強化を掲げています。

・進捗としては、モジュールビジネスは、2018年で4Qから本格的に立ち上がり売上高は5億円となり、2019年では下期に米中貿易摩擦の影響等で一部停滞したものの売上高10億円を超える事業規模に成長しました。また、レンズユニットの販売も増収が継続しており、2019年は低迷が継続していた中国市場が増収に転換する等、成果がでています。

・2020年では、製品開発機種を更に増やし、重要市場の中国では足元では新型肺炎の拡大影響が懸念されるものの、販売強化等により2017年比で約1.5倍増となり、中期計画以上でもある売上高を目指していきます。

・高成長市場であるドローン、車載については、重点分野と位置づけ、顧客ニーズや引き合いにスピード感をもって対応できる体制の整備による事業規模の拡大を掲げてきました。

・2019年の進捗としては、車載は注力するセンシング向けの販売が本格化したことで30%以上の大幅増収を達成し、売上高は2017年比では約1.5倍増となりました。

・一方、更なる成長を目指したドローンでは減収となりましたが10億円超の売上高は維持しました。

・これら各分野での成果を活かし、課題へも早急に取り組み、業績向上を図っていきます。

I - 2 . 中期経営計画と進捗 ②分野別動向 (※参考：売上高)

- ・デジタルカメラ関連の売上構成比：2017年 約80% ⇒ **2020年 約70%へ低減**
- ・監視/FA関連の売上高：2017年 100億円以下 ⇒ **2020年 約150億円へ (17年比 約1.5倍増)**

(単位：億円)

セグメント	カテゴリ	分野	2017年 実績	2018年 実績	2019年 実績	2020年 計画	※参考 2020年 中期計画
写真 関連	自社	デジタルカメラ	283	286	278	282	315
	OEM	デジタルカメラ	170	170	184	170	175
	計		453	456	462	452	490
レンズ 関連	DSC/VC	デジタルカメラ	27	20	16	11	5
	ドローン	重点	6	13	11	6	48
	他	監視/FA関連	1	1	0	0	2
	計		34	34	27	17	55
特機 関連	監視/FA他	監視/FA関連	95	101	108	148	123
	車載	重点	23	26	35	36	45
	他	新規	-	0	1	2	7
	計		118	127	144	186	175

Ⅱ. 2019年実績

TAMRON

Ⅱ-1. 2019年 通期実績

(単位：百万円)

	2018年 通期実績	2019年 通期計画 (10/31計画)	2019年 通期実績	増 減 (対前年)		増 減 (対計画)	
				額	率	額	率
売上高	61,815	63,000	63,285	+1,469	102.4%	+285	100.5%
粗利益	21,905	-	24,229	+2,323	110.6%	-	-
粗利益率	35.4%	-	38.3%	+2.9%	-	-	-
営業利益	5,424	6,400	6,982	+1,558	128.7%	+582	109.1%
営業利益率	8.8%	10.2%	11.0%	+2.2%	-	+0.8%	-
経常利益	5,877	6,700	7,403	+1,525	126.0%	+703	110.5%
経常利益率	9.5%	10.6%	11.7%	+2.2%	-	+1.1%	-
当期純利益	4,330	4,690	5,330	+1,000	123.1%	+640	113.7%
純利益率	7.0%	7.4%	8.4%	+1.4%	-	+1.0%	-
ドル	110.45	108.80	109.04	△1.41	-	+0.24	-
ユーロ	130.38	121.50	122.06	△8.32	-	+0.56	-

- 為替のマイナス影響（売上高△14.7億円、営業利益△6.6億円）を吸収し、**増収かつ約30%増益**。
- 直近の計画に対して、**売上高、利益共に上ブレ（利益面は約10%増）**。

TAMRON

9

Copyright © Tamron Co., Ltd. All rights reserved.

・続いて、2019年の通期実績の詳細についてご説明します。

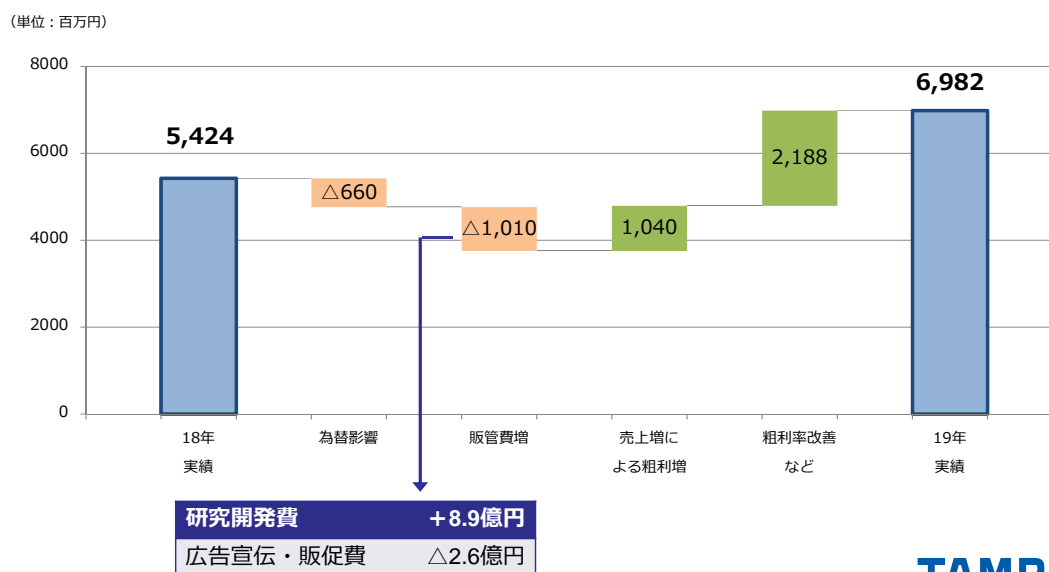
・売上高は前期比15億円増収の633億円となりました。為替のマイナス影響は約14.7億円と試算されます。

・原価低減や自社ブランド交換レンズの新製品投入効果等で、粗利率は38%台へと上昇しました。

・販管費は、各基幹技術の開発や新製品開発を推し進めていることによる研究開発費の8.9億円増もあり増加しましたが、増収及び粗利率改善に伴う粗利益の増益により、営業利益は前期比29%増、経常利益は26%増、当期純利益も23%増と、利益面は大幅増益となりました。

・計画比については、写真関連の自社ブランドの売上高・利益が計画を上回ったことが主な要因となりますが、売上高・利益ともに計画達成し、利益面については計画を約10%上回っての着地となりました。

Ⅱ-2. 営業利益変動要因



TAMRON

10

Copyright © Tamron Co., Ltd. All rights reserved.

・続いて、営業利益の主な変動要因となります。

・前期比でのマイナス影響としては、円高ユーロ安等の為替の影響が6.6億円、また、主に研究開発費の増加に伴うものとなりますが、為替の影響を除いた販管費の増加が10.1億円ありました。

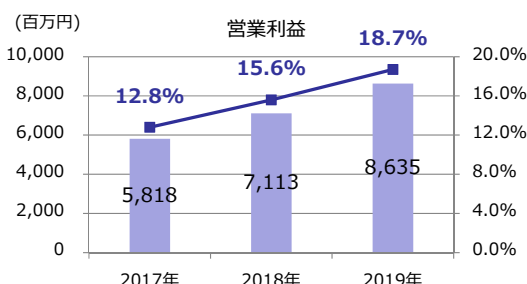
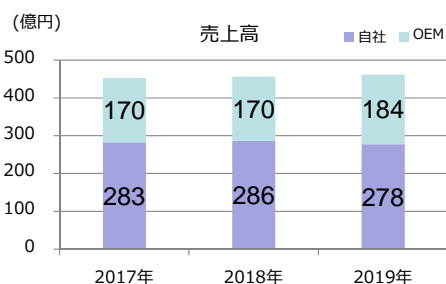
・一方でプラス影響としては、売上高の増加に伴う粗利益の増加は為替の影響を除くと10.4億円あり、粗利率改善影響が21.9億円となりました。

・全体としては、コストダウン・生産性向上による原価低減や、新製品投入効果による製品ミックス良化等での粗利率改善影響が非常に大きく寄与しました。

Ⅱ-3. 2019年 セグメント別通期実績 ①写真関連

(単位：百万円)	2018年 通期実績	2019年 通期計画 (10/31計画)	2019年 通期実績	増減 (対前年)		うち 為替影響	増減 (対計画)	
				額	率		額	率
売上高	45,640	45,900	46,175	+535	101.2%	△11.8億円	+275	100.6%
営業利益	7,113	8,100	8,635	+1,521	121.4%	△6.5億円	+535	106.6%
営業利益率	15.6%	17.6%	18.7%	+3.1%	-	-	+1.1%	-

- 自社ブランドはミラーレス製品の好調により市場縮小幅より少ない3%減の減収で着地。
- 自社ブランドの新製品投入効果等による粗利率改善・経費抑制により、大幅営業増益。**利益率18%台の高収益事業化。**



TAMRON

11

Copyright © Tamron Co., Ltd. All rights reserved.

・続いて、セグメント別の業績をご説明します。

・写真関連事業は、為替のマイナス影響が11.8億円あったものの、前期比5.3億円の増収となる462億円となりました。

・為替のマイナス影響に加えて、一眼レフカメラ市場の大幅縮小という市場環境の厳しさもあったことから、当社においてもミラーレス用の製品では売上高を伸ばしたものの一眼レフカメラ用の既存製品を中心に売上高が落ち込み、自社ブランドは前年比3%減の9億円の減収となりました。

・一方で、OEMは受注機種の販売が好調に推移し、8%増の14億円の増収となりました。

・営業利益は、為替のマイナス影響が6.5億円ありましたが、自社ブランドの2018年・2019年投入モデルの新製品比率の高まりにより、前期比20%以上の大幅増益となりました。

・粗利率の向上や経費のコントロールにより、写真関連の営業利益率は18.7%と一段と向上させることができました。

自社ブランド新製品投入状況

区分		2018年投入	2019年投入
ミラーレス	単焦点		12月発売  12月発売  24mm F/2.8 OSD M1:2 (F051) 35mm F/2.8 OSD M1:2 (F053)
	広角		7月発売  17-28mm F/2.8 RXD (A046)
	標準	5月発売  28-75mm F/2.8 RXD (A036)	
	望遠		
一眼レフ		4月発売  70-210mm F/4 VC USD (A034)	5月発売  35-150mm F/2.8-4 VC OSD (A043)
		9月発売  9月発売  17-35mm F/2.8-4 OSD (A037) SP 15-30mm F/2.8 VC USD G2 (A041)	6月発売  SP 35mm F/1.4 USD (F045)

TAMRON

12

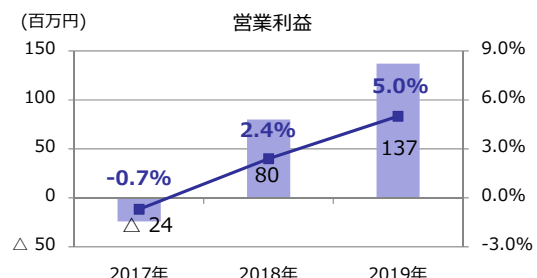
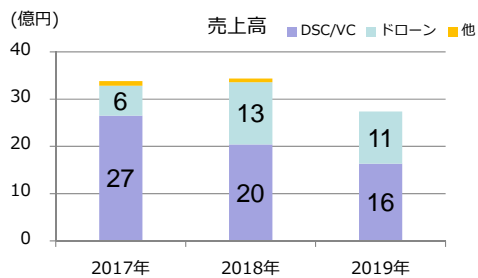
Copyright © Tamron Co., Ltd. All rights reserved.

- ・ 自社ブランドの新製品投入状況をご説明します。
- ・ 当社では2017年から自社ブランド交換レンズの新製品投入数を年間5機種程度へと増やす方針としており、2019年についても上期2機種、下期3機種を投入しました。
- ・ 自社ブランドの売上に占める、2017年から2019年に投入した製品の比率は約75%を占め、また、2019年下期に発売した3機種は全てミラーレスに特化したことにより、ミラーレス比率は35%を超える割合となっています。
- ・ 2019年の投入モデルでは、2018年に発売したミラーレス用のA036に引き続き、同じくミラーレス用のA046が、発売当初から当社予想を上回る反響で生産が追いつかず、バックオーダーを抱える状況が続いていました。その対応のため、月間生産台数を当初計画から引き上げてバックオーダーに対応していましたが、今月末に解消する見込みとなっています。

II -3. 2019年 セグメント別通期実績 ②レンズ関連

(単位：百万円)	2018年 通期実績	2019年 通期計画 (10/31計画)	2019年 通期実績	増減 (対前年)		うち 為替影響 額	増減 (対計画)	
				額	率		額	率
売上高	3,436	2,500	2,739	△697	79.7%	△0.5億円	+239	109.6%
営業利益	80	100	137	+56	169.3%	+0.1億円	+37	137.2%
営業利益率	2.4%	4.0%	5.0%	+2.6%	-	-	+1.0%	-

- DSC/VCはデジタルカメラ市場縮小の影響、ドローンは受注機種の販売伸び悩みにより、共に減収。
- 減収ながらも製品ミックス改善により**増益**。



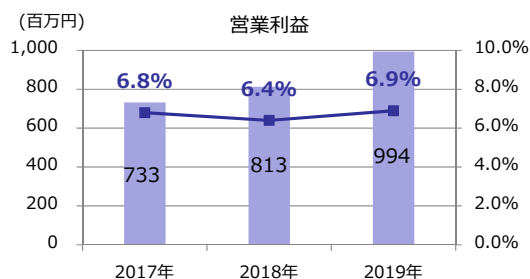
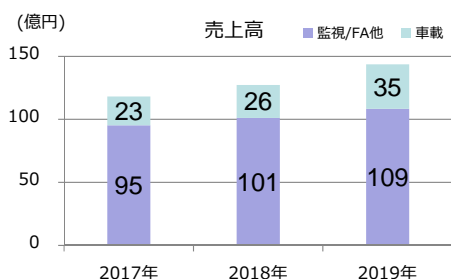
TAMRON

- ・レンズ関連事業は、コンパクトデジタルカメラ用レンズ、ドローン用レンズ共に減収でした。
- ・コンパクトデジタルカメラ用レンズやビデオカメラ用レンズは、市場の落ち込みに伴い4億円の減収となり、ドローン用レンズは、受注モデルの販売低迷により、2億円の減収となりました。
- ・しかし、レンズ関連事業は減収になりましたが、減収の影響を最小限に抑え、増益となっています。

Ⅱ-3. 2019年 セグメント別通期実績 ③特機関連

(単位:百万円)	2018年 通期実績	2019年 通期計画 (10/31計画)	2019年 通期実績	増減 (対前年)		うち 為替影響 額	増減 (対計画)	
				額	率		額	率
売上高	12,738	14,600	14,370	+1,632	112.8%	△2.4億円	△229	98.4%
営業利益	813	1,000	994	+181	122.3%	△0.2億円	△5	99.5%
営業利益率	6.4%	6.8%	6.9%	0.5%	-	-	0.1%	-

- 監視/FA用レンズ、車載用レンズ共に増収となり、**2ケタの増収増益**。
- 車載用レンズは売上が**センシング用途で伸長し30%超の増収**。



TAMRON

・特機関連事業は、売上高が前期比13%増となる16億円の増収となりました。

・車載用レンズは、車載カメラ搭載義務化などの法制度の後押しに加えて、ADAS・自動運転を見据えた転換期であることを背景に、センシング用途での売上高が増加し、前期比34%の35億円と大幅増収となりました。

・また、監視カメラ/FA用では、先進国での販売が堅調に推移し、中国においても増収に転じただけでなく約35%の大幅増収となり、レンズユニットの販売が伸びたことに加えて、カメラモジュールビジネスも上期で売上が伸びたことにより、前期比7%増収の109億円となりました。

・価格競争の影響はあるものの、増収効果もあり22%増益となり、2ケタの増収増益となりました。

・以上が2019年実績の説明となります。

Ⅲ. 2020年計画

TAMRON

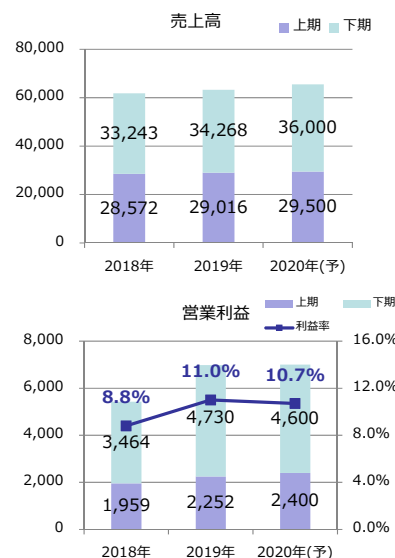
Ⅲ-1. 2020年 通期計画

(単位：百万円)

	2019年 通期実績	2020年 通期計画	増減 (対前年)	
			額	率
売上高	63,285	65,500	+2,214	103.5%
営業利益	6,982	7,000	+17	100.2%
営業利益率	11.0%	10.7%	△0.3%	-
経常利益	7,403	7,000	△403	94.6%
経常利益率	11.7%	10.7%	△1.0%	-
当期純利益	5,330	5,010	△320	94.0%
純利益率	8.4%	7.6%	△0.8%	-
ドル	109.04	107.00	△2.04	-
ユーロ	122.06	120.00	△2.06	-

【通期見通し】

- ▶ 経営環境 ⇒ ・ドル、ユーロともに円高（売上高・利益面にマイナス影響）。
・レンズ交換式カメラ・交換レンズ市場は縮小の前提。
- ▶ 当社業績 ⇒ ・市場縮小の影響でデジタルカメラ関連が減収も、特機関連で大幅増収。
為替のマイナス影響あるも、**増収かつ営業増益。**



TAMRON

・続いて、2020年の計画についてご説明します。

・為替については、ドル107円、ユーロ120円の前提であり、対ドル、ユーロで前期比約2円の円高となるため、売上高に約8.2億円、営業利益に約1.8億円のマイナス影響となります。

・市場環境の前提としては、台数ベースでレンズ交換式カメラ市場は前期比19%減、交換レンズ市場は前期比16%減としています。またコンパクトデジタルカメラ市場の大幅縮小は継続するものとみています。なお、監視やFA市場、車載市場等の成長は引き続き継続すると思われま。

・このような環境下で、当社は売上高は前期比3.5%増収の655億円を見込んでいます。成長が続く監視・FAでは約40%の大幅増収の計画ですが、市場縮小が進む写真関連、レンズ関連では、減収を見込む計画となります。

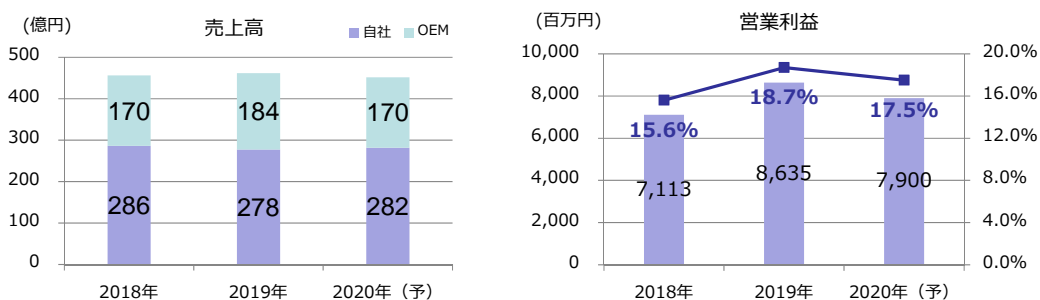
・利益面では、円高ドル安・ユーロ安の為替のマイナス影響を受けつつも、営業利益は前期比若干の増益となる70億円を計画しています。特機関連での売上拡大と収益性の改善が主要因となります。

Ⅲ-2. 2020年 セグメント別通期計画 ①写真関連

(単位：百万円)

	2019年 通期実績	2020年 通期計画	増減 (対前年)	
			額	率
売上高	46,175	45,200	△975	97.9%
営業利益	8,635	7,900	△735	91.5%
営業利益率	18.7%	17.5%	△1.2%	-

- 市場縮小、為替のマイナス影響により減収減益も、**利益率は高水準を維持**。
- 自社ブランドは、新製品5機種程度投入し、ミラーレス用のラインナップ拡充により、**増収**を見込む。



TAMRON

・次に、セグメント別の計画についてご説明します。

・まずは写真関連ですが、自社ブランドで4億円の増収を見込みますが、OEM関連は市場縮小の影響で減収を見込んでいるため、売上高は前期比2%減収の452億円となります。

・営業利益については、売上高の減少、また為替のマイナス影響もあり減益となる79億円となりますが、高利益率は確保し、17%台の営業利益率となる計画です。

自社ブランド新製品投入予定

区分		2018年投入	2019年投入	2020年投入
ミラーレス	単焦点		12月発売  12月発売  24mm F/2.8 OSD M1:2 (F051) 35mm F/2.8 OSD M1:2 (F053)	1月発売  20mm F/2.8 OSD M1:2 (F050)
	広角		7月発売  17-28mm F/2.8 RXD (A046)	2020年も年間5機種程度を予定。 ⇒既に表上の2機種は発表済み。
	標準	5月発売  28-75mm F/2.8 RXD (A036)		
	望遠			今春発売予定  70-180mm F/2.8 VXD (A056)
一眼レフ	4月発売  70-210mm F/4 VC USD (A034) 9月発売  9月発売  17-35mm F/2.8-4 OSD (A037) SP 15-30mm F/2.8 VC USD G2 (A041)	5月発売  35-150mm F/2.8-4 VC OSD (A043) 6月発売  SP 35mm F/1.4 USD (F045)		

18

Copyright © Tamron Co., Ltd. All rights reserved.

・続いて2020年の自社ブランドの新製品投入予定をご説明します。

・2020年の投入機種になりますが、1月に2019年末から続くフルサイズミラーレス用の単焦点シリーズのF050を発売しました。

・更に春には、標準ズームのA036、広角ズームのA046に続き、F値2.8通しで明るさと写りの良さを実現した望遠ズームレンズA056が発売になります。

・これでカメラファンに非常に人気がある、広角・標準・望遠で構成される大三元レンズが、小型軽量化かつ一体感を持ったシリーズ製品として揃うことになり、更なる売上高の増加を図っていきます。

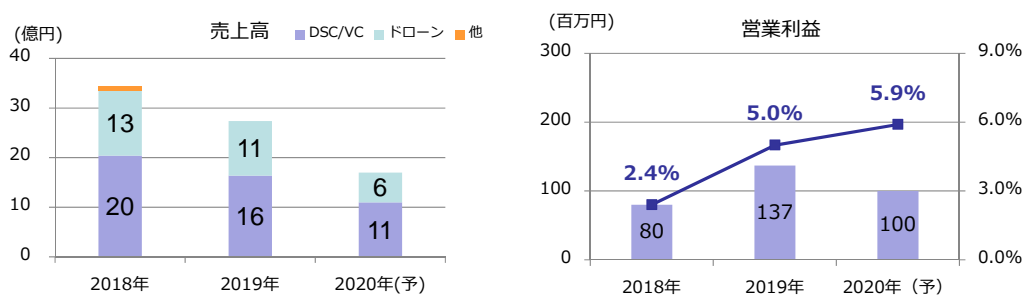
・現在発表済みの製品は2つになりますが、自社ブランドについては、2020年以降もコンスタントに年間5機種程度の新製品投入を予定しています。特に、2018年投入のミラーレス用レンズA036に続き、2019年投入のA046の好評、市場のミラーレス化等を踏まえ、2020年の新製品は全てミラーレス用を投入する予定です。

Ⅲ-2. 2020年 セグメント別通期計画 ②レンズ関連

(単位：百万円)

	2019年 通期実績	2020年 通期計画	増減 (対前年)	
			額	率
売上高	2,739	1,700	△1,039	62.1%
営業利益	137	100	△37	72.9%
営業利益率	5.0%	5.9%	0.9%	-

- DSC/VC、ドローン用レンズ共に減収。
- 大幅減収となるが、リソース配分等により、**利益率5%台は確保。**



TAMRON

・レンズ関連は、コンパクトデジタルカメラやビデオカメラ用の市場縮小に伴う減収や、ドローン市場の実績が見通しから大きく乖離し、見込んでいたドローン用レンズの開発計画が中止になったことなどから、10億円の減収となる減収減益を計画しています。

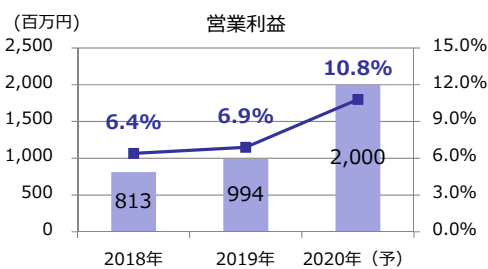
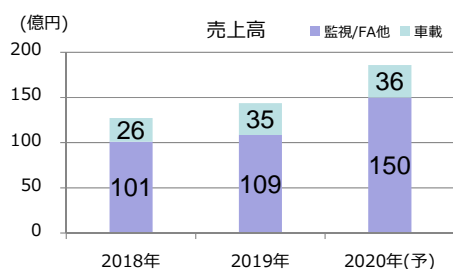
・しかし、減収幅は大きいものの、他分野への各種リソースの配分がなされており、その減収影響を極力吸収できる体制もとっています。

・なお、ドローンについては減収ではありますが、大手ドローンメーカー1社との強力なパートナーシップの元、B to C向けだけでなく、将来的な様々な分野で活用が見込まれる各産業向けのB to B向けの需要を取り込んでいきたいと考えています。

Ⅲ-2. 2020年 セグメント別通期計画 ③特機関連

(単位：百万円)	2019年 通期実績	2020年 通期計画	増減 (対前年)	
			額	率
売上高	14,370	18,600	+4,229	129.4%
営業利益	994	2,000	+1,005	201.1%
営業利益率	6.9%	10.8%	+3.9%	-

- 監視/FAは市場成長以上の**約40%の増収**。ピーク時を上回る**過去最高売上高更新へ**。
- 車載は自動車市場の一部停滞影響から伸び率は鈍化も増収継続。
- **営業利益は倍増、利益率10%台へ**。



TAMRON

20

Copyright © Tamron Co., Ltd. All rights reserved.

・特機関連は、市場の高成長とこれまでの事業推進により、増収増益基調が継続しています。

・車載は2020年は注力分野としているセンシング用途での売上増はあるものの、ビュー用途等が減少することから伸び率は低下しますが、引き続き増収の計画です。

・車載向けにおいては、市場としては車載カメラ搭載義務化等の法制度の後押しに加えて、ADAS・自動運転を見据えた転換期であり、高成長が続いています。同時に高度化等の技術革新期であり、当社においては高耐熱性・高精度成形等の要素技術開発と、厳しい要求に応えられるクリーンルームの環境整備や自動化等の投資を推進しています。

・また、ラインナップとしても、バックモニター等のビュー用途、ADAS等で認識するための各種センシング用途の車載カメラの他、Lidarやヘッドライト照明等の投光系技術も有しており、着実な成長を実現しています。

・監視/FA向けにおいては、前期比約40%増収の150億円を計画しています。

・当社では2014年をピークに監視/FA向けが減収に転じましたが、2017年から再度増収基調へと回復を遂げ、2020年の計画はピークであった2014年も上回る過去最高の売上高となります。

・監視/FA分野では、先ほど述べたモジュールビジネスの強化のほか、日本・中国・外部委託と多様な開発体制も構築しています。その体制を効率的に活用し、高付加価値品での差別化と共に、開発のスピード向上・コスト低減を図り、開発機種数を増やしていきます。

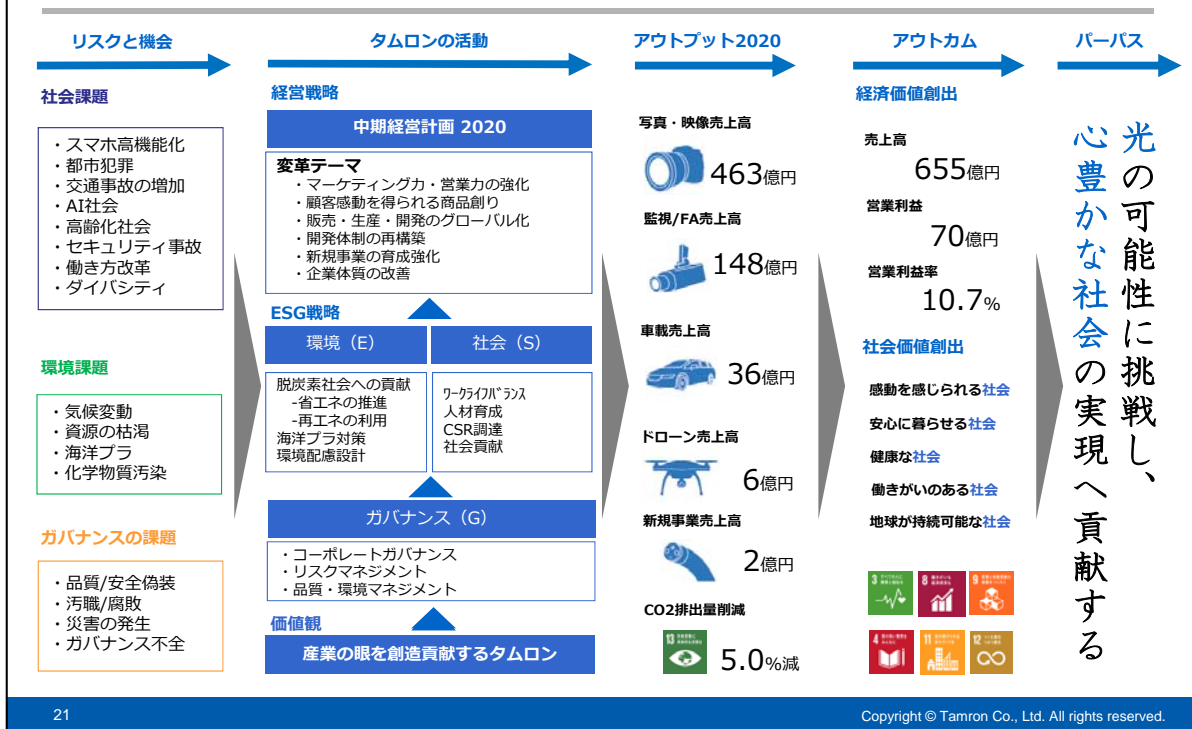
・当社はこの分野で世界中の大手カメラメーカーと取引もあるため、都市監視も含めた旺盛なセキュリティ需要、製造業の高度化・効率化推進による底堅いFA/マシンビジョン等の需要をしっかりと取り込みます。そして2020年は2019年に増収に転じた中国で、顔認証等のAI分野への注力等により売上高を3倍増に増やすなど、広がりを見せる産業向けでの裾野拡大も図ります。

・利益面では、大幅増収となることや、モジュールビジネスの売上高増加による先行投資負担減等により、前期比で約倍増となる営業利益20億円を見込んでいます。

・売上高の拡大とともに、2ケタの利益率へと事業損益の良化も行っていきます。

以上が、2020年の計画のご説明となります。

Ⅲ-3. ESGへの取り組み



・最後に、社会の持続的成長が企業の持続的成長という考えの下、持続的社会的実現に向けたESGの取り組みについて簡単にご説明します。

・社会の課題・環境の課題及びガバナンスの課題を認識し、当社に相応しい活動を展開しております。

・企業の土台となるガバナンスでは、コーポレートガバナンスコードへの対応・企業リスクのマネジメント等により実行性を高めるべく改善を図っています。なお、当社ではコーポレートガバナンスコードの全原則にすべてコンプライしています。

・地球環境では、脱炭素・廃プラに関し、2030年の計画・2050年ビジョンの検討を進めていきます。世界の中でのタムロンとして地球環境の改善活動を実施していきます。

・また、企業は人です。ワークライフバランスにも力を入れ、働き方改革・健康経営にも力を入れております。

・これらの活動の推進の結果、昨年11月に発表された、日本経済新聞社が実施している働き方改革を通じて生産性革命に挑む先進企業を選定する、第3回日経スマートワーク経営調査で3星に認定され、第1回日経SDGS調査では4星に認定されました。また、東洋経済新報社のCSR企業調査では2020年版において「AAA」の格付けを得ることができました。

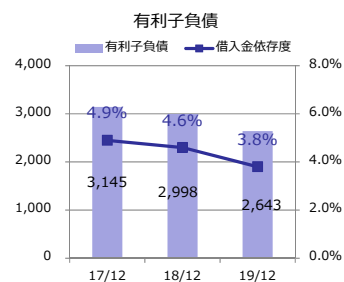
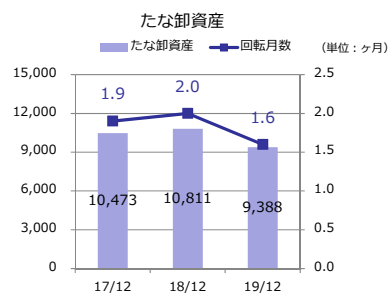
・事業等に関しては説明してきたとおりですので割愛させていただきますが、経済価値、社会価値の両面から企業活動を推進し、企業価値の向上を図ってまいります。

IV. 参考情報

TAMRON

IV- 1 . 財政状況

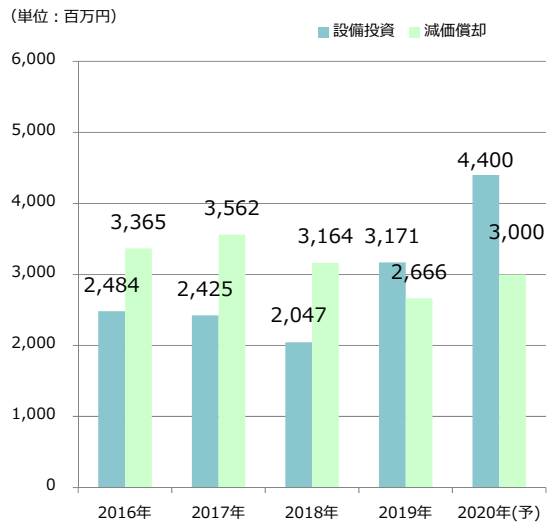
(単位：百万円)	2018年 12月末	2019年 12月末	増減 (対前期末)
現金・預金	22,438	28,384	+5,946
受取手形・売掛金	13,407	12,907	△500
たな卸資産	10,811	9,388	△1,423
その他流動資産	1,143	982	△160
固定資産	16,903	17,634	731
資産合計	64,704	69,297	+4,592
流動負債	11,553	12,299	+746
固定負債	2,299	2,458	+159
純資産	50,852	54,539	+3,686
負債純資産合計	64,704	69,297	+4,592
自己資本比率	78.6%	78.7%	+0.1%



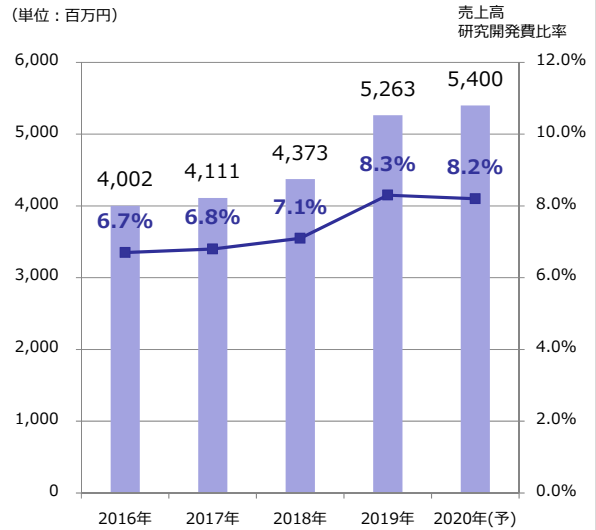
TAMRON

IV-2. 設備投資額、減価償却費、研究開発費

設備投資額・減価償却費

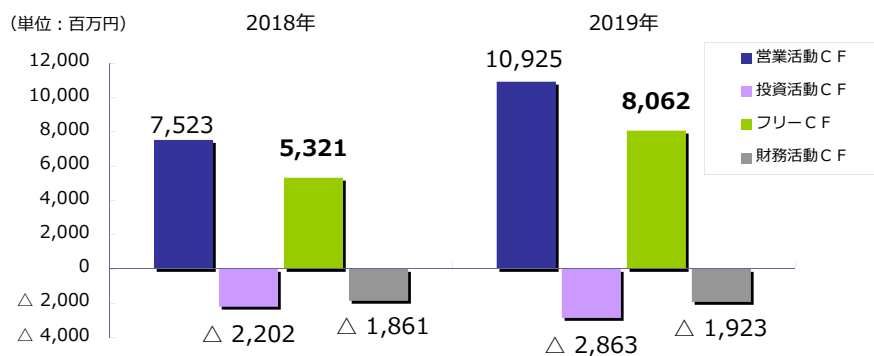


研究開発費



TAMRON

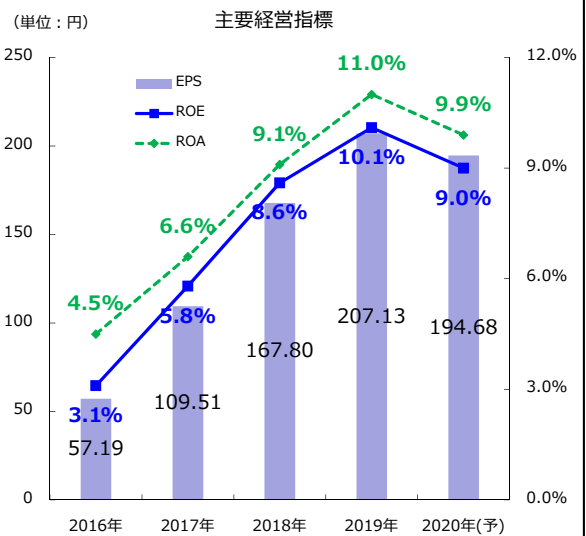
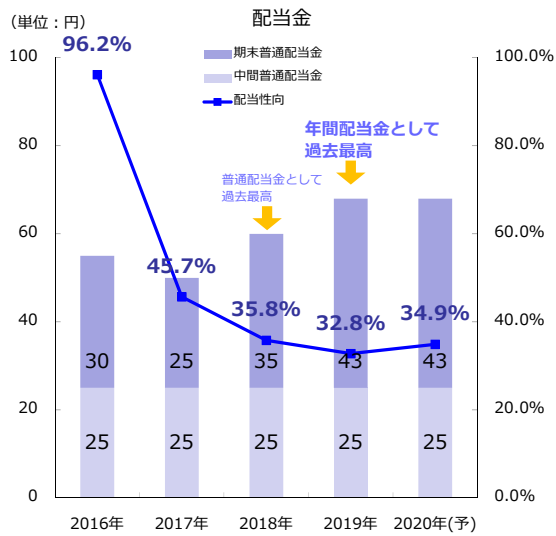
IV-3. キャッシュ・フロー



	2018年	2019年
営業活動CF	7,523	10,925
投資活動CF	△2,202	△2,863
フリーCF	5,321	8,062
財務活動CF	△1,861	△1,923
現金及び現金同等物の期末残高	22,438	28,384

TAMRON

IV-4. 配当金、主要経営指標



ROE = 当期純利益/純資産 (分母は期中平均)
 ROA = 経常利益/資産合計 (分母は期中平均)

配当政策

- ・配当性向目標(連結ベース)：35%程度
- ・安定配当

TAMRON

IV-5. 為替影響

①2019年 為替影響額

	為替レート		影響額	
	2018年実績	2019年実績	売上高	営業利益
米ドル	110円45銭	109円04銭	△5.9億円	△0.9億円
ユーロ	130円38銭	122円06銭	△6.1億円	△5.1億円
他通貨	-	-	△2.7億円	△0.6億円
合計	-	-	△14.7億円	△6.6億円

(前期実績に対する影響額)

②2020年 為替感応度

	為替レート	1円の変動 (円高)による影響額	
	2020年前提	売上高	営業利益
米ドル	107円00銭	△3.3億円	△0.2億円
ユーロ	120円00銭	△0.8億円	△0.7億円

TAMRON

将来の事象に係る記述に関する注意

1. 本資料は、2019年12月期の業績及び今後の経営戦略に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の購入や売却を勧誘するものではありません。
2. 本プレゼンテーション資料及び当社代表者が口頭にて提供する情報は、現時点で入手可能な情報をもとに当社が合理的であると判断した一定の前提に基づいております。
3. 実際の業績は記載の見通しとは異なる可能性があり得ますことをご承知おき下さい。
4. 本資料利用の結果生じた、いかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

TAMRON